



やぎだ

議会だより

家族の笑顔

荒川地区在住の斎藤さん家族。
長女の衣央里ちゃんは、本年度、小
学校に入学しました。町への思いを
伺いました。(関連記事P20)

No. 161

2018.11.1発行
岩手県山田町議会



指定管理者制度導入へ

町営住宅の条例改正を可決 - 2 P

学校給食センター建設工事を可決 - 4 P

町のお金どう使われた 決算特別委員会 - 5 P

町の考えは 一般質問に8人の議員が登壇 - 10 P

9 月
定例会

指定管理者制度導入へ

町営住宅に

関する条例の

一部改正を可決

9月
定例会の
あらまし

平成30年9月定例会は9月5日から12日まで8日間にわたって開かれました。町長提案の議案9件を審議し、全て原案のとおり可決しました。(2〜4頁)
29年度決算8件は、決算特別委員会を設置

して9月11日と12日の2日間にわたって集中的に審議し、全て原案のとおり認定しました。(5〜9頁)
一般質問では8人の議員が登壇し、活発な議論が行われました。(10〜18頁)

定例会の議案審議や一般質問での質疑全文を記録した会議録は、12月下旬ころから、議会ホームページ、図書館(はびね)で閲覧可能となる予定です。

町 町営住宅の管理運営に
関し指定管理者を導入
入することから関係条例
の改正が提案され、全員
賛成で可決しました。

■改正の概要

「町営住宅の設置及び管理
等に関する条例」に次の
3条を加えるもので
す。

- ・ 指定管理者による管理
- ・ 指定管理者の業務
- ・ 指定管理者による管理の基準

■質疑応答

問 指定管理をする団体
は既存の団体なのか。それ
とも新たに法人化等が
なされ、その上で管理す
る団体となるのか。

芳賀建築住宅課長

反社
会的団体ではなく、国
税、地方税の滞納がな
く、管理運営を円滑に遂
行できる健全な財務能力

がある団体であれば応募
はできる。

問 指定管理は町内の全
ての住宅をまとめて行う
のか。それとも個別とい
う形になるのか。

建築住宅課長

既存の町
営住宅と災害公営住宅、
町内全部の町営住宅であ
る。

問 維持管理については
いつも問題となり、破損
の大小で結構もめてい
る。基準を曖昧にするこ
とトラブルが起きる。その
辺の対応はできるのか。

建築住宅課長 他市町村
の例を見ると、軽微な修
繕については管理料の中
で対応してもらい、大規
模なものについては協議
の上で、ということにな
る。曖昧にならないよう
に努めていきたい。

問 個人情報に関するこ
とは業者任せでいいの
か。ある程度は業者が把

握していてもいいが、そ
の都度町が管理できるよ
うな体制を取っておかな
ければ、トラブルのもと
になると思う。

建築住宅課長

個人情報
の対応については、指定
管理者の業務仕様書にお
いて縛りをかけており、
十分な管理をしていきたく
いと考えている。

問 家賃徴収業務につい
て、多かれ少なかれ現時
点でも家賃滞納がある。
この業務までも指定管理
者に任せるのか。

建築住宅課長 指定管理
者に一方的に業務をやら
せるといふものではなく、
協議した上で対応し
ていく。

問 徴収業務については
明文化するなどの改善の
余地はあるのか。

建築住宅課長 業者選定
次第、綿密な打ち合わせ
をし検討していきたい。

公共下水道布設工事の 請負契約を可決

公 共下水道事業計画に
基づき28年度に供用
を開始した山田処理区に
おいて、供用区域の拡大
のため、長崎および飯岡
地区の未施工区間におけ
る工事の請負契約につい
て提案され、全員賛成で
可決しました。

■工事の概要

▽施工延長

1102・8メートル

▽工種

・管渠布設工

・マンホール設置工

・取付管、ます設置工

48カ所

57カ所

▽工期

30年9月13日

～31年3月15日

▽請負契約金額

8208万円

▽受注者

株式会社堀合建設

■質疑応答

問 掘削し砕石が敷かれ

ているが、そのままと
車を通るたびに飛び石等
の危険がある。砕石を敷
いておく期間はどれくら
いか。

後藤上下水道課長 期間

について決まりはない。
工程等に応じてなるべく
早く仮復旧等ができるよ
うに考えている。

問 通行量が多いところ

は危険が伴わないよう、
速やかな施工を行ってほ
しいがどうか。

上下水道課長 事故がな

いように努める。

問 計画区域だと一軒だ

けのところまで管を通し
ているように見えるが、
そのような取り組み方な
のか。

上下水道課長 下水道の

計画区域の中に決まった
部分については、一軒だ
けであっても通すことに

なる。

問 計画区域内は全て網

羅するようにやっている
ようだが、区域の先につ
いては合併処理浄化槽と

いう考え方が。

上下水道課長 処理区以

外については、合併処理
浄化槽での対応になると
思う。



早急な下水道整備が望まれます
(写真は町のマンホールのふた)

固定資産評価審査委員会委員

阿部 秀一 氏の選任に同意

固 定資産評価審査委員

会委員の任期満了に
伴い、新たに阿部氏を委
員に選任することについ
て全員賛成で同意しまし
た。任期は3年間です。



阿部 秀一 氏

定例会 主な議決議案の内容

定例会で議決した主な議案の概要をお知らせしま
す。どの議案も全員賛成で原案のとおり可決しまし
た。

■コミュニティセンター条例の一部改正

大沢地区漁業集落防災機能強化事業にて建設した
施設を、山田町立浜川目コミュニティセンターとし
て設置することを可決しました。

■宮古地区広域行政組合格約の一部変更協議

宮古地区広域行政組合の事務所である宮古市役所
の位置の変更に伴い、宮古地区広域行政組合格約の
一部を変更することについて関係団体と協議するた
めの議案について可決しました。

■30年度一般会計補正予算（第2号）

▷補正額 15億80万円
▷補正後金額 299億4933万円

■30年度国民健康保険特別会計（事業勘定）補正 予算（第1号）

▷補正額 7746万円
▷補正後金額 24億953万円

■30年度介護保険特別会計（事業勘定）補正予算 （第1号）

▷補正額 4246万円
▷補正後金額 18億7567万円

財政健全化判断比率

良好な状態

地方公共団体の財政の早期健全化や再生の必要性を判断するため、次の4つの財政指標を「財政健全化判断比率」として定めています。

本町の29年度財政健全化判断比率は、町監査委員の審査の結果「いずれの比率についても、良好な状態にあると認められ、特に指摘すべき事項はない」との報告を受けました。

■財政健全化判断比率

①実質赤字比率
一般会計で生じた実質赤字額の標準財政規模に対する比率

↓実質赤字が生じていないため算定されず

②連結実質赤字比率

町のすべての会計で生じた実質赤字額の標準財政規模に対する比率

↓実質赤字が生じていないため算定されず

③実質公債費比率

実質的に一般会計で負担すべき公債費の標準財政規模に対する比率

↓8.4%と算定（良好）

④将来負担比率

一般会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

↓19.8%と算定（良好）

公営企業会計資金不足比率

良好な状態

公営企業会計資金不足比率とは、公営企業ごとの資金の不足額が、事業の規模に対してどの程度あるかを示すものです。

本町の3つの公営企業

会計においては、町監査委員の審査の結果「良好な状態にあると認められ、特に指摘すべき事項はない」との報告を受けました。

第4回臨時会（7月30日）

■町立学校給食センター

建設（建築）工事の請負契約を可決

30年7月31日

31年6月28日

3億1622万円

受注者 陸中建設株式会社（宮古市）

町立学校給食センター

建設（機械設備）工事の請負契約を可決

30年7月31日

31年6月28日

2億1924万円

受注者 三浦設備株式会社（釜石市）

山田地区復興整備事業

業務委託の変更協定を可決（期間の変更）

25年8月15日

31年3月31日

1億7029万円

受注者 織笠地区復興整備事業に伴うJR交差部における公道橋整備業務委託の変更協定を可決（金額の変更）

25年8月15日

32年3月31日

1億6365万円

受注者 東日本旅客鉄道株式会社 東北工事事務所（宮城県仙台市）

協定の相手方

協定の相手方

協定の相手方

協定の相手方

協定の相手方

協定の相手方

協定の相手方

協定の相手方

協定の相手方

協定の相手方

協定の相手方

協定の相手方



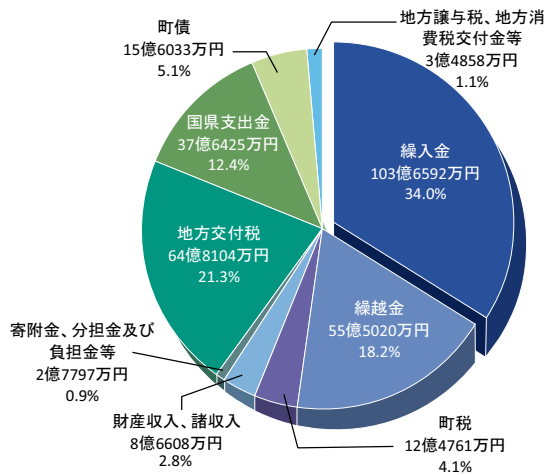
織笠地区の線路に設けられた公道橋

町のお金、どう使われた？

一般会計決算

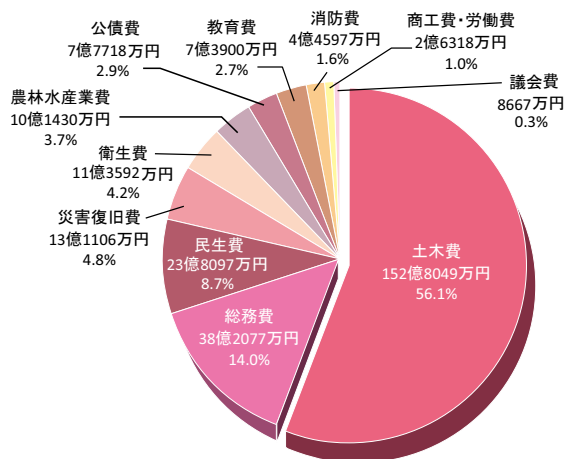
入ってきたお金（歳入） 304億6202万円

（前年度比 △206億1804万円）



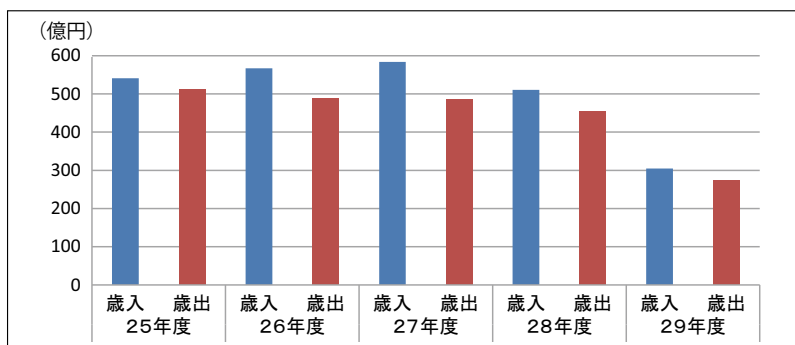
使ったお金（歳出） 272億5555万円

（前年度比 △182億7430万円）



※グラフ中の数字は、端数処理の関係から合計と一致しない場合があります。

一般会計歳入歳出決算額の推移



※特別会計、水道事業会計を除いた全ての会計の合計額です。

● 復興事業を最優先
● 財政の健全性を維持

29年度決算について、決算特別委員会を設置して9月11日、12日に審査を行い、全ての決算を全員賛成で原案のとおり認定しました。
決算と委員会での審議の概要をお伝えします。

決算の細部までチェック

委員会での審議の概要をお伝えします。

公共交通

地域公共交通会議

3万5000円
委員報酬

問 地域公共交通会議では今後のバスの運行に関する話題は出たのか。高齢者の中には買い物に行けない方や通院に不便を来している方もいる。どのような進め方で町内の交通網の整備を考えていくのか。

復興企画課 地域公共交通会議は、旅客の利便性を向上させるため、地域の実情に応じたバス、タクシー運行の対応、運賃、料金および事業計画等について地方公共団体が主催者となって地域の関係者による合意形成を図る場として位置づけられている。昨年度は1度実施され、会長の選出、町の公共交通に関する

テーマ、地域公共交通網形成計画と今後の進め方について協議した。本年度は住民アンケートや事業者ヒアリング調査、住民懇談会を実施し、年内に網形成計画案を作成したいと考えている。その後、パブリックコメントを実施し、31年2月末までに網形成計画の策定をしたいと考えている。

問 これからアンケート等を行い住民が困っていることを把握しながら進めてもらいたい。住民は通院時の足の確保を切実な問題としている。患者輸送バスをどのように進めていくのか。

復興企画課 方向性とすればバス事業者の採算が取れるところは残し、それ以外のところは町民バス、あるいはコミュニティバス等を走らせて町民の利便性を確保していきたいと検討している。



患者輸送バスなど今後の地域公共交通の検討を

社会福祉

地域支え合い体制づくり事業委託料

4682万円

問 この事業の内容は。また、間木戸地区で支え合いをやっていると聞くが、この事業に含まれるのか。含まれる場合、今後も継続していくのか。

長寿福祉課 仮設住宅に

いる要介護高齢者、障がい者等の生活を支援するための事業であり大きく3つある。1つ目に総合相談の実施で、仮設住宅の談話室等で相談を受け付けるもの。2つ目に地域交流事業の実施で、談話室等を利用してコミュニティづくりを支援するもの。3つ目にデイサロンという事業で、高齢者が集まって体操等の活動を行えるようにするもの。その中には支え合いの事業も含まれている。今後の展開としては、仮設住宅の収束を考慮しつつ、来年度もデイサロンについては継続し、仮設

のサポートについては規模を縮小して継続する。そのあとの展開だが、デイサロンについては介護予防に資する事業ということで介護予防日常生活支援総合事業の中で展開できないかどうか検討している。

問 間木戸地区でのサービスの評判が良く、ぜひ続けてもらいたいという声を聞く。さまざまな制度を利用し、ぜひ継続してもらいたい。

長寿福祉課 間木戸のデイサロンは来年度までは継続する。それ以降については介護会計の地域支援事業で実施できればと考えていたが、予算規模のこともあり、もう一度検討が必要と感じている。本年度からどういう形で継続できるかということを検討していきたい。



間木戸地区のサポート拠点「ほっとサポートセンター山田」

漁港整備

県営漁港整備事業

負担金

5359万円

問 大浦地区において、防潮堤や周辺の道路等ができてきたが、道路がかなりでこぼこしている。同じように保管作業施設等に向かう道路もでこぼこしているが、苦情などないのか。苦情に応じた対策を講じようと考えているか。また、防災公園の周辺を見るとのり面に草がたくさん生えている。来年度までそのままの予定か、それとも本年度中に刈る予定か。

水産商工課 大浦地区の道路については、県が防潮堤事業の補償工事として行っている。大浦地区の方々からは、早めにかさ上げを行ってほしい、ほこりが飛んでいるので水をまいてほしい、穴があいている、という情報が寄せられている。その都度、県の担当者に話をし、対応してもらっている。



一日も早い舗装復旧が望まれる大浦地区

る。防災公園ののり面部分の草刈りについては、交通に支障がある部分について随時実施していきたい。

問 県に伝えているようだが、あのような状況を見ると通じていないように思う。水産の振興にもかなり響くのではないかと思う。山田の国道45号

周辺はでこぼこ道路があれば仮の舗装をしたり、産業に影響を及ぼさないようにやっていたと思うが、大浦においても町から県に強く要望して、きちんとやってもらいたい。

水産商工課 引き続き県に対して要望していきたい。

観光

体験観光推進事業

補助金

200万円

問 この補助金は観光会社等に対する補助金か。

水産商工課 28年7月に設立した山田町体験観光推進協議会への補助金である。

問 補助金を交付するに当たり制約はあるのか。それとも一律200万円交付しているのか。

水産商工課 要綱により交付している。

問 200万円ありきなのか、それとも要綱に基づき実績ありきなのか。

水産商工課 観光について実施していくものに対して、協議会という形で事業を進めている。町内の体験観光の受け入れ等、観光について協議会で話をしていく。今後、事業を進めていく中で必要であれば予算要求をした上で進めていく。200万円ありきではない。

河川整備

河川維持修繕委託料

214万円

問 準用河川の河川沿いに住んでいる方が土のを積んで自分の土地を守っている状況が見受けられるが、これからも所有者が土のを積むべきなのか。それとも準用河

川として氾濫を起こさないように河川管理者が行うのか。

建設課 個人用地を守りたいということで護岸部分に土のを自ら積んでいると思う。護岸の補修ということであれば、準用河川は町の管理になるので修繕対応ということで、土のを積みあるいは護岸の改修を町が行うべきと考えている。



町による適切な管理が望めます

決算の細部までチェック

委員会での審議の概要をお伝えします。

コミュニティ

猿神農業担い手センタートイレ改修工事
128万円

問 29年度は猿神農業担い手センターのトイレ改修工事が行われているが、高齢者等が集まった時にトイレを使いやすい環境にするということを踏まえ、今年度はどこを予定していて、来年度以降はどのように改修をしていくのか。

生涯学習課 本年度については現在、関口農業担い手センターのトイレ改修の設計をしており、今後、トイレの改修を行う。来年度以降も施設の状態を確認しながら継続して改修を進めていくことになる。

都市計画

船越・田の浜地区
防災集団移転促進事業
土砂仮置場用地借上料
655万円

問 前須賀地区にまだかなりの量の土砂が山積みになっているが、この土砂を使うとすれば防潮堤の

山の内近辺しかないと思う。今後、土砂が余ると思うが、実際どうなのか。余った場合どのようなする予定なのか。

建設課 今後、宮古水産センターで防潮堤の土に使うということに決まっている。土については、おおよそ月に1回、宮古水産センター、三陸国道事務所、町、URで協議を

しているが、実際には土は足りない状況である。宮古水産センターの防潮堤築造にはまだ足りないということになっている。



船越（前須賀）地区の土砂仮置場の様子

消防防災

消防屯所災害復旧
工事費
5605万円

問 消防防災施設等災害復旧費は、何分団の分なのか。

また、7分団屯所を災害復旧から外した理由に、当時町では、大丈夫だということで災害復旧に出さない方針を決定したようだ。今後、7分団屯所の復旧については、後期計画にのせるように検討していくという回答を得ているが、具体的に何年度というのが出ていない。その辺についての考え方を聞かせてもらいたい。

消防防災課 全て6分団

しているが、実際には土は足りない状況である。宮古水産センターの防潮堤築造にはまだ足りないということになっている。

問 具体的な年度は今のところ示せないということだが、考え方的に被災を受けた消防屯所について

復興企画課 屯所については優先度が高いのではないかと考えるが、その辺について普通の道路整備等と同じような考え方で進めるのか。

復興企画課 屯所については人命に関わることであるので、事業の優先度は高いものと考えている。後期計画の事業全体を見渡した上で総合的に判断したいと思う。

屯所が絡む工事となっている。

復興企画課 来年度から後期計画の策定に着手していく。その中で実施年度についても検討していくので、現時点でいつというのには示せない。



整備がまたれる第7分団屯所

教 育

備品購入費

計 57万円



学習環境の充実のためにもエアコン設置を
(写真は山田南小学校)

問 ことしの夏はとても暑かったが、備品購入という点で今後、国でもエアコンの設置補助を認めるようだが、町のほうでも補助対象になるということであれば、子どもた

ちの健康のためにもエアコン等を設置する考えがあるのかどうか。
学校教育課 町内小中学校合わせて11校あり、すべての教室にエアコンを設置するのは財政面から見て厳しいと感じる。ただ近年、気温も高くなっていることから、近隣市町村、国の動向等を確認しながら対応できる部分については検討していきたいと考えている。

決算の焦点

平 成29年度一般会計の決算状況は、歳入が304億6202万円、28年度より206億1804万円(40・4%)の減となりました。

自 主財源(※1)は町税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金などで183億731万円となり、依存財源(※2)は国庫・県支出金などで121億5470万円となりました。

歳 出は272億5555万円で、28年度より182億7430万円(40・1%)の減となりました。歳出では、東日本大震災関連事業が166億966万円となり、歳出決算額の約61%を占めました。

※1 自主財源とは
町税などの町で集めたお金のこと
※2 依存財源とは
国・県補助金などの町で集めたお金以外のお金のこと

29年度各会計の決算額と委員会での採決結果

会計名	歳入	歳出	採決結果	
一般会計	304億6202万円	272億5555万円	全員賛成	
特別会計	国民健康保険	29億38万円	28億3013万円	〃
	後期高齢者医療	1億6666万円	1億6638万円	〃
	介護保険(事業勘定)	18億3044万円	17億6638万円	〃
	介護保険(サービス事業勘定)	353万円	329万円	〃
	漁業集落排水処理事業	1億4276万円	1億3933万円	〃
公共下水道事業	3億6291万円	3億5843万円	〃	

※1万円未満切り捨て

会計名	収益的収入	収益的支出	資本的収入	資本的支出	採決結果
水道事業会計	3億6572万円	3億908万円	2億6253万円	4億4419万円	全員賛成

※1万円未満切り捨て

～町政を問う～

一般質問 8人登壇

9月定例会での一般質問は、9月5日と6日の2日間に行われ、8人の議員が33件の一般質問をし、活発な議論が展開されました。

質問議員 (質問順)	質問事項	掲載 ページ
菊地 光明	<ul style="list-style-type: none"> ○集会所について ○避難所について ○消防屯所について ○水門整備について ○電柱について ○街灯について 	11
関 清貴	<ul style="list-style-type: none"> ○防災対策について ○消防水利について ○復興事業について ○放課後児童クラブについて ○教育環境について 	12
佐藤 克典	<ul style="list-style-type: none"> ○学校給食について ○小規模圃場整備事業について ○私道整備事業について 	13
阿部 幸一	<ul style="list-style-type: none"> ○林地開発について ○災害廃棄物処理事業について ○集会所について ○個人消費について ○公共工事について ○ILCの期待と課題について 	14
田老 賢也	<ul style="list-style-type: none"> ○今後の観光振興について ○町内観光客の継続性について ○防災行政無線の戸別受信機導入について ○避難場所となっている学校体育館のトイレ整備について 	15
木村 洋子	<ul style="list-style-type: none"> ○被災者の医療費、介護保険利用料の免除継続について ○三陸鉄道で通う高校生の通学定期代の補助について ○庁舎内の受動喫煙対策について 	16
尾形 英明	<ul style="list-style-type: none"> ○豊間根生活改善センターの改築について ○勝山地区センターの設置について ○下水道や浄化槽の普及率について ○学校統合と給食導入について 	17
黒沢 一成	<ul style="list-style-type: none"> ○災害公営住宅の談話室に関して ○学校統合の今後について 	18

一般質問とは、議員が町の行財政全般にわたり、事務の執行状況や将来に対する方針などについて所信を聞き、報告や説明を求め疑問点をたずねることです。議員の質問時間は1人20分以内で、町側の答弁時間は含みません。

ふるさとセンター改修は

後期計画で建て替え等検討

問 現在ある集会所の中には、建築から時間がたち、集会所および避難所として対応できない施設が見受けられる。特にふるさとセンターについて、雨漏りなどで避難所としての対応ができていないのが現状である。その改善のために大規模改修するのか、または新規に改築するのかが年度別に示せ。

答 利用者の皆さまへ不便を掛けているところである。建設後37年が経過しており、大規模改修や建て替えの時期となつているとともに、避難所としての機能強化等も考慮しなければならぬことから、将来的な構想も含め、建て替え、統廃合または長寿命化等を検討していく。

問 長寿命化を図るよりも建て替えてはどうか。

答 甲斐谷復興企画課長 修繕に多額の費用が掛かるのであれば、建て替えた

ほうがよいとの考えも視野に入っている。現在の施設の規模を縮小してもよいとの地元の考えがあれば検討するが、全体的な配置等があるので検討

新開地の電柱移設は

早急に移設する

させてほしい。

問 検討時期はいつまでか。

答 復興企画課長 現時点では33年からの後期計画でできればと考える。

問 田の浜の新開地1号線の側溝工事等が終了し、道幅が広くなり交通等便利になったが、依然として電柱がそのまま

ある。移設計画はあるのか。

町長 田の浜新開地1号線の側溝整備工事等については、5月に完了した。同路線上で支障となる電柱については、防災緑地内に移設することとし、移設補償費を本議会の補正予算案に計上している。



早急な移設が望まれる電柱

神倉川水門整備は

31年度までに完成

問 神倉川水門の整備計画について示せ。

町長 神倉川水門の整備は、30年度から31年度までに防潮堤災害復旧工事により行われることとなっており、位置については、現在の水門の位置

から約15メートル東側となる。排水断面は、現在の水門の約2倍となる。

問 河川の蛇行はなくなるのか。

町長 今回の工事で蛇行部分も解消される。



議員 菊地光明
(新 生 会)



改築が望まれる「ふるさとセンター」

洪水

ハザードマップの作成は

新たに作成したい



議員 清 貴 (政 和 会)

問 西日本豪雨災害等自然災害が発生しているが町内洪水ハザードマップの作成を考えているか。

佐藤町長 22年に豊間根川・荒川川の洪水ハザードマップを作成している。県の洪水浸水想定区域の見直しに基づき新たに作成したい。

問 洪水、土砂災害等の避難場所、避難方法等の住民への周知は。また、福祉施設、学校等への情報等の伝達方法は。

町長 災害の種類により避難場所を指定し、周知している。情報伝達は防災行政無線を主として福祉施設にはフアクス、学校には戸別受信機により情報伝達に努めている。

問 準用河川西川の上流は、宅地の背後地を流れているが増水時に氾濫が

心配される。整備計画は。
町長 整備計画はないが、適正な維持管理に努める。
問 定期的な河川パト

ロールで個人が土のうを積んでいる状況を把握できなかつたのか。
民建設課長 通常時の維持管理、点検等に危機感を持って対応したい。



氾濫が心配される飯岡地区の準用河川

その他の質問

- ◆長崎・飯岡地区の消防水利の充足率は
- ◆山田地区の宅地引き渡しは予定どおりか
- ◆学校敷地内のブロック塀調査結果は

通学カバンの重さの調査は

改めて調査したことはない

問 中学生の通学カバンの重さについては、全国的に論議されているが本町の実状を父兄、生徒から調査したことはあるか。

箱山教育次長 学校に話をし、子どもの声を聞いて対応したい。

佐々木教育長 調査をしたことはない。各学校では持ち帰らなくてもいい教材を明示するなど対応している。

問 防犯灯の設置要望等に学校、PTAおよび児童生徒から危険箇所、必要箇所を調査したことがあるか。

教育長 調査は実施していないが学校ごとに確認し、必要に応じて協議している。

問 文部科学省でも通知を出すようであるが対応

南小の児童クラブの整備は

町有施設の利活用等を

念頭に置き判断

問 南小学校の放課後児童クラブは、校舎を間借りしている。今後、施設の整備をどのように考えているのか。

問 学校再編時に間に合うのか。

町長 専用施設の整備計画はないが、町有施設の利活用等を念頭に置き判断すべきと考える。

野口健康子ども課長 どのような補助金があるのか、どのように事業展開をしていくのかなどを検討している。学校再編時に向けて進めていきたい。

希望する山田高校生も給食の対象に

児童・生徒数の減少を勘案し今後検討

小規模圃場整備事業の その後の動きは

中核組織を立ち上げ協議

問 給食の供給は1日干食、町内の小中学生を対象にすることだが、食育、保護者の利便を図る上でも給食を希望する者に対し、山田高校の生徒も対象とするべきと考えるが。

の大半は山田町民である。この施設を町民は有効に活用すべきと思う。ましてや山田高校は給食センターから近距離にある。このことをどう思うか。

箱山教育次長 現在は確実に小中学生に安心・安全な給食を提供することに全力を注ぎたいと思っている。

問 山田高校は町内にあっていない。現時点で山田高校生への給食の提供は考えていない。

問 山田高校の生徒を対象とする場合、補助金の事業計画の変更が求められると思うが、高校生を対象とするのは認められないのかどうか。

教育次長 建設時においての補助対象は義務教育に対しての補助である。高校生に対しては補助対象とはならないが、供給能力、総合能力の余力が生じた場合は国、県と協議しながら進めることができる。

問 給食が開始する32年度は904名の児童生徒数、37年度は837名と近い将来、干食をキープするのは困難と思うが。

問 田名部地区の小規模圃場整備事業について、農地の集積についてのアンケートと併せ、土地所有者から事業に対しての意向の確認を実施しているとのことだが、その動きは。

方が景観や住環境にも影響があるので、整備できるのであれば改善したいとの回答であり圃場整備については前向きな回答を得られたと思っている。

佐藤町長 アンケートと併せた意向確認調査は、73名を対象に実施しており、回収率が約65%であることから、残る35%の回収に努めながら意見集約を行っていく。

農林課長 今後の流れとしては地元で中核となる組織を立ち上げ、協議を重ねながら形をつくっていききたい。



議員 佐藤克典
(政和会)



工事が始まった学校給食センター

その他の質問

◆私道整備事業の補助率を上げるべきでは

廃棄物処理事業の検証を

当時の状況を確認したい



阿部 幸一 議員
(新 生 会)

問 23年3月11日に発生した東日本大震災津波は広域的な人的・物的被害をもたらした。特に災害廃棄物（がれき等）の発生量は膨大であり、町の復興に向けて、これを早期に撤去・処理する必要があることから、県と連携し23年度から25年度の3力年で災害廃棄物処理事業を実施した。総事業費215億4690万2000円、県には176億円、残りは町の事業費。ただ、浦の浜地区の林地開発の問題の場所から大量の抜根を無許可で投棄したと聞く。県と協議をしてはどうか。検証は必ず必要と思う。

佐藤町長 浦の浜地区のがれき処理施設による災

害廃棄物処理については、町が県に業務を全面的に委託し、26年3月で完了している。町としては、県の指導、管理の下に実施されたと認識しているが、県から当時の状況等について確認したいと考えている。

公共工事費の状況は

前年度に比べ増加

問 町の30年度（5月、6月、7月）の公共工事費は前年度比でプラスかマイナスか説明せよ。

町長 入札結果の公表を実施している予定価格250万円以上の工事請負契約で比較すると、契約

額では、30年度は15億5800万円と、前年度比で12億8300万円の増加となっている。また、落札件数については、30年度は20件となっており、前年度比で13件の増加となっている。

ILCに対する認識は

結びつき薄いが今後の動向注視

問 町ではILC誘致に対する期待と課題について、どういう認識か。

町長 本町は26年度より、岩手県国際リニアコライダー推進協議会に加入し、県内へのILC誘致に向けた啓発活動などに参画してきた。この国際的なプロジェクトが実

現した場合、大きな経済波及効果が期待されるが、誘致実現が不透明であることに加え、現時点では加速器関連産業と町内事業者との結びつきは薄いものと考えられることから、今後の動向を注視していく必要がある。



施工中の町道細浦柳沢線



議員 田老賢也
(政和会)

難聴区域へ戸別受信機を

現時点で考えていない

問 町では防災行政無線のデジタル化を進めているが、難聴区域が存在する。緊急時を考慮すると戸別受信機を導入すべき。

佐藤町長 災害時の情報伝達手段として、難聴区域があつてはならない。戸別受信機は要配慮者利用施設等には導入している。

問 導入済みの場所以外に、避難に時間のかかる要配慮者のいる家庭への導入は考えるべき。

倉本総務課主幹 現時点で考えていない。

問 要配慮者は確実に情報が必要。優先的に導入できないか今後検討してもらいたい。また導入済みの介護施設等でもデジタル化に伴う入れ替えが



荒天時には戸別受信機が必要

必要。どう対応するか。その財源は。

総務課主幹 2022年12月以降はアナログ利用が不可能となるため、必要な場所を順次移行する。財源は国の復興予算で対応しよう進める。

問 震災後に国が補助を出しており、県内でもそ

の補助を利用して全戸に戸別受信機を導入した自治体がある。本町は当時それを利用しなかったため、導入できず苦労している。自主財源の持ち出しは最小限で対応してもらいたい。

総務課主幹 そのように進める。

災害時の避難者のため

トイレの洋式化を

年次計画で数年に分け進める

問 避難場所となつている学校体育館のトイレ洋式化が進んでいない。避難率の高い方には体の不自由な方や高齢者が多く、洋式化を進めなければ避難行動に支障がある。今後の対応は。

町長 要配慮者へはポータブルトイレ等で対応しているが、今後も環境整備を検討する。

問 本年度予算で学校トイレ改修が予算化されており、その予算で対応するか質問した際は「検討する」とのことであった。今回答弁でも「検討する」ということは、本年度予算では体育館トイレは改修しないということか。

箱山教育次長 本年度予算は校舎内トイレ改修に使う。体育館トイレ改修は防災担当課との協議になる。

問 防災担当課はどう考

えているか。

総務課主幹 防災計画で要配慮者対応にも言及しており、避難場所の環境整備は検討する。ただし学校再編等も考慮しなければならぬ。

問 この問題と学校再編は別に考えるべき。町内に避難場所は70カ所あるが、そのうち全災害に対応できるのは14カ所しかなく、うち12カ所が学校・体育館である。この現状を考えると廃校となつても体育館は残す必要があり、残すのであれば体育館トイレ改修も予算化して実施すべき。

甲斐谷副町長 要配慮者が避難してもトイレが使えないというのは看過できない問題。学校体育館に限らず避難所のトイレ改修は年次計画で数年に分け順次進めていく。

医療費免除の継続は

県の検討結果を踏まえ判断



木村 洋子 議員
(日本共産党)

問 被災者の医療費、介護保険利用料の免除が本年12月末で打ち切られる予定である。本町の復興は道半ばであり、仮設住宅に在る被災者もいる。県保険医協会が行った被災者アンケートでは、免除がなくなれば「通院回数を減らす」、「通院できない」を合わせると57.5%で「これまでどおり通院する」は32%となっている。被災者の切実な実態と要望を踏まえて、来年1月以降も被災者の医療費、介護保険利用料の免除継続を実施すべきでは。

問 沿岸住民の生活の足である三陸鉄道山田線(宮古〜釜石間)が来年の3月23日に開通予定である。大きな期待が寄せられているが、JRに比べ運賃が高くなるのが予想される。特に、毎日学校へ通う高校生の定期代がさらに高額になるのではと懸念する。幾らになるのか。現在の定期代より高くなれば、自家用車での通学に切り替える世帯が増え三陸鉄道利用者の増加につながらないのでは。本町ではひとり親世帯が

続については、現在、県を中心に県内全市町村で検討が行われている。被災者を取り巻く状況や他市町村の動向、現在進められている検討結果を踏まえ、判断したい。

通学定期代への補助は

県の事業で対応

問 3月、政府は受動喫煙対策を強化する「健康増進法改正案」を閣議決定した。学校、病院、行政機関等での敷地内禁煙、飲食店や鉄道などで屋内禁煙とし、初めて罰則が設けられた。しかし、100平方メートル以下の個人、中小企業経営店は例外である。当庁舎での受動喫煙に対する具体策は。

庁舎内の受動喫煙対策は

必要性を認識し、検討中

問 3月、政府は受動喫煙対策を強化する「健康増進法改正案」を閣議決定した。学校、病院、行政機関等での敷地内禁煙、飲食店や鉄道などで屋内禁煙とし、初めて罰則が設けられた。しかし、100平方メートル以下の個人、中小企業経営店は例外である。当庁舎での受動喫煙に対する具体策は。

町長 改正法や社会的な動向を踏まえ、役場庁舎も禁煙に取り組む必要があると認識し現在検討している。



早期の改善が望まれる庁舎内喫煙所

勝山地区に集会施設新設を

改善センターの改築時に検討

問 豊間根の中心地である勝山地区に集会所がない。地区の集まりや子供会活動等、不便を感じている。駅周辺に広場を備えた物産館兼用施設の新設を望む。

佐藤町長 勝山地区の集会や子供会等の活動は以前より豊間根生活改善センターを利用して、従来どおりの利用で、お願いしたい。

問 勝山地区の住民は、豊間根生活改善センターがある八千代地区まで時

間をかけて行かなければならない。子どもたちにとっても通学と同じくらいの距離があり不便。

甲斐谷復興企画課長 豊間根生活改善センターの改築や建て替えの際に場所等検討し、地区センターも含めた課題の整理が必要と考える。

生活改善センターの

建て替えは

中心施設として

将来的な構想も含め検討

問 豊間根生活改善センターは、改築や建て替えの時期と思うが。

町長 当該センターは集会や各種行事の開催場所、防災拠点や役場支所

等として多目的に利用されている。大規模改修か建て替えの時期が来ているので、豊間根地区の中心施設として将来的な構想も含め検討していく。



改築、建て替えが望まれる豊間根生活改善センター

学校統合と

給食導入の時期は

学校再編の方向性をまとめ

給食開始へ

問 小、中学校の統合と給食導入は同時期でなければ配送車などの購入に大きな影響が生じると思う。統合と給食センター完成との時期的な関係は。

佐々木教育長 統合については現在、説明会を開催中である。本年度中に、学校再編について、ある程度の方向性をまとめ、給食開始に向け整備を進めていく。



尾形英明 議員
(新 生 会)

その他の質問

◆下水道や合併浄化槽の普及状況は

学校再編

合意が得られない場合は

統合せず残ることも考えられる



黒沢一成 議員
(無所属)

問 児童数の減少から、学校統合の方向で各学区での説明会が2度行われた。参加者の反応は児童数の今後の推移を知らされると統合やむなしが多いように感じる。一方で学校再編は町づくりの問題でもあると慎重な考えもあった。今後の進め方は。

佐々木教育長 各学区での説明会では、再編後の学校と地域活動との関わりを心配する声が寄せられた。学校は地域の中心としての役割を担ってきたことから、学校再編の合意がなされた後は、各学区での教育振興運動の在り方等について検討しながら、子どもと地域との関わりが継続されるよう、関係者と協議してい



児童数が少なく、選手を出せない種目もありました
(小学校陸上記録会 リレー競技)

問 3回目の説明会で合意が得られない地区は今回の統合には入らないのか、それとも合意が得られるまで説明会を続けるのか。

箱山教育次長 ことし中に方向性を決めたい。3回目を10月、必要なら4回目を12月に行いたい。合意が得られない学校は統合せず残ることも考えられる。

災害公営住宅に談話室を

新たな設置は考えていない

問 高齢者の引きこもり対策として、集合・戸建ての公営住宅がまとまっている地区には要望を聞き、談話室のない災害公営住宅に談話室を設置できないか。あるいは、住民が自ら設置する場合の補助を設けては。

の引きこもり対策については、関係機関等と情報を共有しながら、引き続き対応していく。

佐藤町長 災害公営住宅の集会所は、県営は豊間根、北浜、大沢、織笠。町営は山田中央団地、柳沢第1団地、長崎第2団地に設置している。新たな談話室の設置は現時点では考えていない。また、補助金の支出についても同様である。高齢者

問 公民館等をより利用しやすい、日中にぶらりとお茶のみに行けるような場にできないか。

教育長 地区により管理運営の仕方は異なるが、基本的には事前申請・許可されたものについて、管理人が責任を持って対応している。地区のコミュニティの場として、気軽に利用していただきたいが、自由に利用できる施設ではない。

山田町議会議員視察研修レポート

7月23日（月）～25日（水） 北海道北斗市・福島町



音響設備が整った大ホールの様子

北海道北斗市 総合文化施設

総務教育常任委員会

所感

北斗市総合文化センター「かなでる」は、生涯学習・芸術文化振興の拠点施設として市民が広範に利用できる4つの機能（ホール機能、公民館機能、図書館機能、資料展示機能）を備えた複合文化施設です。

本町の公共施設は、建築後30年以上経過した建物が半数以上を占めており、今後多くの施設が大規模改修や建て替えの時期を迎える。人口減少や高齢化の影響により、財政状況は一層厳しくなることが予想されることから、限られた財源の中で効率的な公共施設の維持・管理、運営を行うため、施設の複合化や集約の縮減を図る必要がある。必要なサービスを保ちつつ大規模改修や建て替えに係る費用を平準化させるためにも、複合化を含めた施設の再編整備計画に取り組む必要があると感じた。

また、維持管理費の縮減を図る必要がある。必要なサービスを保ちつつ大規模改修や建て替えに係る費用を平準化させるためにも、複合化を含めた施設の再編整備計画に取り組む必要があると感じた。



陸上養殖施設で稚貝の養殖方法を見学しました

北海道福島町 アワビの陸上養殖

産業建設民生常任委員会

所感

福島町では28年度から産業課に水産アドバイザーを配置し、アワビ陸上養殖のための事業を実施しています。天然蝦夷アワビ資源が減少する中、持続的に供給が可能な海水と、企業的生産が可能なアワビ種苗を資源とするアワビの養殖は、地域の持続的生産拡大を図る産業として期待されています。

本町においても天然蝦夷アワビの資源減少の中で、陸上養殖は考えなければならぬ問題の1つである。事業を導入する場合、雇用創出や将来性等、水産業の継続・発展を目的とした活用も可能であり、施設整備費等は問題ないと考える。しかし、成貝となつた養殖アワビの販路の恒常的な確保、天然アワビとの差別化の工夫、価格の調整、運営主体など検討すべき点がさまざまあり慎重に進めべきである。

本町においても天然蝦夷アワビの資源減少の中で、陸上養殖は考えなければならぬ問題の1つである。事業を導入する場合、雇用創出や将来性等、水産業の継続・発展を目的とした活用も可能であり、施設整備費等は問題ないと考える。しかし、成貝となつた養殖アワビの販路の恒常的な確保、天然アワビとの差別化の工夫、価格の調整、運営主体など検討すべき点がさまざまあり慎重に進めべきである。

北海道福島町 議会改革

議会改革検討特別委員会

所感

議会の主役は議員、住民が参画（協働）する議会、変化を恐れない議会の3つの視点で「気が付いたことから」、「できることから」を合言葉に「開かれた議会」づくりに取り組んでいるとのことでした。

議会改革を積極的に行い、町民の議会に対する考え方、見方が良いほうに変わってきている経過がわかった。本町でも実施を検討すべき点も多くあった。取り入れるべき点は今後検討しながら、本町議会に合った議会改革を進めるところから着実に進めていくべきと考えた。

みんなの「声」

vol.6



荒川地区在住の斎藤さん家族

左から
隆利 (たかとし) さん (38歳)
充稀 (みつぎ) くん (1歳・次男)
稜平 (りょうへい) くん (4歳・長男)
佳代 (かよ) さん (36歳)
衣央里 (いおり) ちゃん (7歳・長女)

「山田の好きなところ」
 人が優しく思いやりがあり、自然豊かで、海の幸、山の幸が豊富でしかもおいしいです。

どもたちの遊び場があれ
 ばいいですね。

「どんな子どもに育ってほしいですか」
 人の気持ち、痛みがわかる元気で優しい子に育ってほしいですね。

次の定例会は12月11日(火)に開会する予定です。お気軽にお越しください。

「山田湾の『老人と海』」

大川 洋三 さん
 (大沢・76歳)

今、海釣りシーズンの真っ最中
 です。しかし、ことはどうい
 訳か良い釣果情報が耳に入っ
 ません。このままシーズンが終
 わってしまうのかと思うと寂しい
 気がします。何しろ私は小さいこ
 ろから海釣り大好き人間です。私
 はあの目を境に養殖業を辞め採貝
 藻漁業傍ら、その合間に好きな釣
 りをし、日々生活しています。

東日本大震災から7年が過ぎま
 した。亡くなられた方々を思うと
 複雑な気持ちではありますが、波
 静かな山田湾を見ると、それでも
 やつぱり海はいいなとつくづく思
 います。

妻はあの日以降、内陸のほうで
 暮らしたいと常々言っています
 た。私は海の見えないところで
 生活に果たして耐えられるだろう
 かとしばらく悩み考えました。そ
 んな中、妻は私の気持ちを察して
 か、町が進める高台の宅地造成地
 での生活を決心しました。

山田町は冬期間の平均気温が岩
 手県で一番高いと聞いたことがあ
 ります。私はそういう温暖な山田
 湾で釣り糸を垂らすのが楽しみで

す。獲物が掛かったときの静から
 動に変わる瞬間がたまりません。
 さお釣りと違って私の場合の「て
 んてん」釣りは指先にじかに伝わ
 るので、なおさらです。

釣りと言えば、私はアーネス
 ト・ヘミングウェイの小説「老人
 と海」が大好きです。映画では、
 主人公の年老いた漁師「サンチャ
 ゴ」を名優スペンサー・トレイシー
 が演じ、木造の手こぎさつぱ船に
 乗り、青々とした美しいカリブ海
 で来る日も来る日もカジキを追う
 姿はまさしく「老人と海」そのも
 のです。私の住む地域には、和製
 サンチャゴ老人とおぼしき仲間が
 2、3人はいます。その釣り仲間
 とともに帰港後に始まる釣り談議
 がこれまた楽しみのひと時なので
 す。

この風光明媚な山田湾でサン
 チャゴ老人には申し訳ないです
 が、私は船外機付きプラスチック
 製の小船で仲間とともに、来る日
 も船を出し今日こそはと、アイナ
 メ、マガレイの大物を狙う釣り好
 きの自称「おらあ山田湾のサン
 チャゴ老人」…かな。

町民の方から投稿
 を頂戴しましたの
 で、今号で紹介させ
 ていただきます。

あしがき

▼山田祭りー9月15日、素晴
 らしい秋晴れの下、中央広場
 で開催式典が行われ山田町
 最大のイベントが始まった。
 16日は山田八幡神社の「暴れ
 みこし」が男衆に担がれ男壯
 に町を練り歩く。祭りばや
 しが鳴り響き、町の空気が一
 気に活気づいた。17日は大
 杉神社の「海上渡御」、北浜の
 岸壁に大勢の観客が見守る
 中、山田神楽太鼓や関口劍
 舞、虎舞がはやし立て舞い踊
 る。またそれを追い掛ける
 人だかりもいる。いよいよ
 白張りをまとった男衆が「黄
 金のみこし」を担ぎ海と岸壁
 の間を行ったり来たりし、威
 勢良く海に入った。男衆は
 歓喜に溢れ夢中顔だが、65
 0*ものみこしの重みで時
 折顔がゆがんだり金剛力の
 形相が変わる。その容姿を
 見るのが山田祭りの醍醐味
 でもある。(吉川)

発行責任者

議長 毘 暉 雄

◆議会広報編集特別委員会

委員長 吉川 淑子
 副委員長 菊地 光明
 委員 佐藤 克典
 田老賢也
 木村 清貴
 関村 貴子

やまだ議会だより No.161 平成30年11月1日発行
 発行/岩手県山田町議会 〒028-1392 岩手県下閉伊郡山田町八幡町3-20 編集/議会広報編集特別委員会 ☎0193-82-3111(内線511) FAX0193-82-4989 ホームページアドレス http://www.town.yamada.iwate.jp/12_gkai/